

第4期

運用報告書(全体版)

高成長ASEAN小型株式ファンド

【2025年8月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「高成長ASEAN小型株式ファンド」は、2025年8月26日に第4期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年9月27日から2045年8月25日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものも含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）およびマナー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マニュライフ・ ASEAN小型株式ファンド (適格機関投資家専用)	マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
	マナー・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、2月および8月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マナー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によつては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み)〔円換算後〕 (参考指数)	債組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	期騰落率				
(設定日) 2023年9月27日	円 10,000	円 —	—	% 222,887.27	ポイント —	% —	% —	百万円 2,137
1期(2024年2月26日)	10,237	0	2.4	223,497.66	0.3	0.2	97.7	7,375
2期(2024年8月26日)	10,129	0	△1.1	227,349.80	1.7	0.2	98.1	7,204
3期(2025年2月26日)	9,343	0	△7.8	217,830.05	△4.2	0.2	98.1	4,931
4期(2025年8月26日)	9,954	0	6.5	242,069.37	11.1	0.2	98.6	3,645

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕は当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

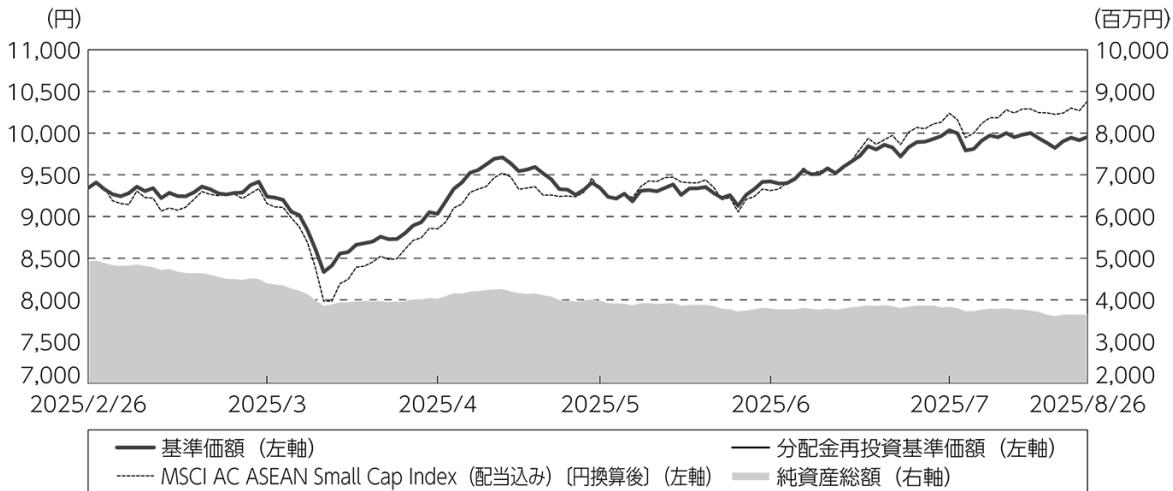
年月日	基準価額		MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み)〔円換算後〕 (参考指数)	債組入比率	投資信託券組入比率
	騰	落			
(期首) 2025年2月26日	円 9,343	% —	ポイント 217,830.05	% —	% 0.2
2月末	9,327	△0.2	217,890.48	0.0	0.2
3月末	9,239	△1.1	213,473.74	△2.0	0.3
4月末	9,032	△3.3	206,363.37	△5.3	0.2
5月末	9,344	0.0	217,406.85	△0.2	0.1
6月末	9,421	0.8	217,096.84	△0.3	0.1
7月末	10,034	7.4	238,701.02	9.6	0.2
(期末) 2025年8月26日	9,954	6.5	242,069.37	11.1	0.2

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月27日～2025年8月26日)



期 首：9,343円

期 末：9,954円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 6.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕です。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・国別では、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンで保有する銘柄がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、インドネシアの建設会社であるTOTAL BANGUN PERSADA（資本財・サービス）や、インドネシアの大手タクシー会社であるBLUE BIRD TBK PT（資本財・サービス）の株価上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・国別では、タイで保有する銘柄がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、タイの食品メーカーである T AOKAENO I F O O D & M A R K E T I N G - R (生活必需品) やシンガポールのヘルスケア用品メーカーである R I V E R S T O N E H O L D I N G S L T D (ヘルスケア) の株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年2月27日～2025年8月26日)

アセアン小型株式市場は上昇しました。2025年4月にトランプ政権による関税政策が発表されたことや、6月に中東情勢が悪化したことを受け、一時的に下落しました。その後、地政学リスクが後退し、関税政策についても多くの国で当初発表された税率よりも低い水準での合意となつたことで不確実性が後退し、株価は上昇しました。国別では、金融政策の緩和が好感されたシンガポール株式、インドネシア株式が底堅く推移しました。一方、マレーシア株式は下落しました。トランプ政権による関税政策の発表で下落したもの、金融政策の緩和を背景に反発基調にありましたが、前期末の水準までは戻りませんでした。

国内短期金融市場では、2025年4月上旬にトランプ政権の相互関税が発動されたことなどから、1年国債利回りは急低下しました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことから1年国債利回りは低下幅を縮小しました。その後は、日銀の利上げが意識されたことや実質国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことなどを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月27日～2025年8月26日)

＜高成長ASEAN小型株式ファンド＞

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」（以下、マザーファンドとします。）受益証券の組入比率を高位に維持しました。マザーファンドにおいては、主としてアセアン諸国に籍を置き、アセアン諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（D R（預託証券）を含みます。）およびREITの中から、小型株式を中心に厳選投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄選択については、アセアン各国の企業調査担当者による徹底した深堀分析を基としたボトム・アップ・アプローチにより、魅力的な投資機会を有する銘柄の発掘に努めました。

アセアン諸国では、人口の増加や多様化、所得増加が見込まれるため、国内でのビジネス基盤を有している国内主導のセクターが恩恵を享受することから不動産、生活必需品に注目し、高位の投資比率としました。

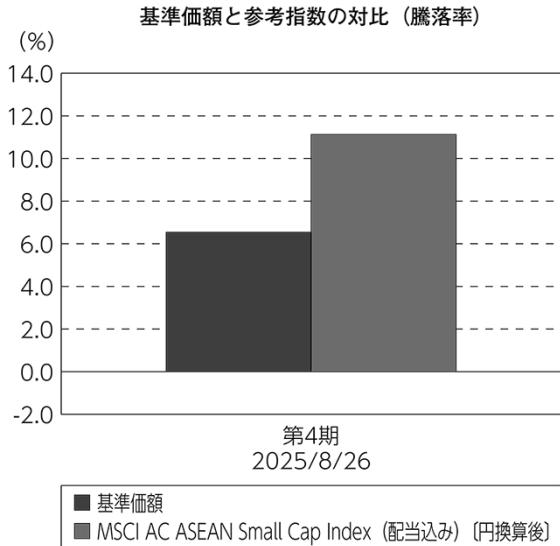
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月27日～2025年8月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指標は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) [円換算後] です。

分配金

(2025年2月27日～2025年8月26日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2025年2月27日～ 2025年8月26日	—
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	307	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

アセアン諸国の株式市場は、米国の関税政策の影響を受け、ボラティリティが高い局面にありましたが、各国のインフレ圧力の緩和などが追い風となり回復傾向にあります。しかし、依然としてトランプ政権の関税政策は不確実性が残るため、不安定な相場展開が継続すると考えます。

国内短期金融市場については、日銀による追加利上げ観測が残存していることから、1年国債利回りには上昇圧力がかかる局面を想定しています。

<高成長ASEAN小型株式ファンド>

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

世界的に不透明感の強い市場環境下において、運用チームでは、国内でのビジネス基盤を有しております、経営体制が強固でバランスシートが健全な銘柄に注目しています。徹底した銘柄の深堀分析により、財務健全性と成長性を兼ね備えたクオリティの高いアセアン小型株式に厳選投資を行う方針です。

なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リサイクルファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.578	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.584	
期中の平均基準価額は、9,399円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

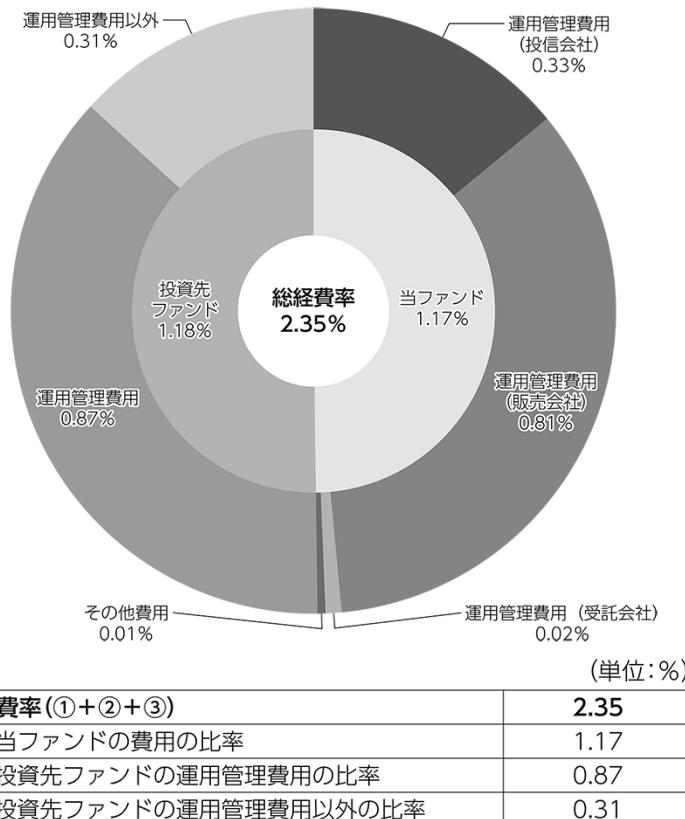
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	口 一	千円 一	口 1,572,498,808	千円 1,487,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 一	千円 一	千口 4,497	千円 4,500

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	口 5,130,896,729	口 3,558,397,921	千円 3,593,981	% 98.6
合計	5,130,896,729	3,558,397,921	3,593,981	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 13,242	千口 8,744	千円 8,764

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月26日現在)

項 目	当期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,593,981	% 97.5
マネー・リクイディティ・マザーファンド	8,764	0.2
コール・ローン等、その他	82,424	2.3
投資信託財産総額	3,685,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	3,685,169,392
投資信託受益証券(評価額)	82,421,786
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	3,593,981,900
未収利息	8,764,764
(B) 負債	942
未払解約金	39,856,880
未払信託報酬	16,095,584
その他未払費用	23,495,371
(C) 純資産総額(A-B)	265,925
元本	3,645,312,512
次期繰越損益金	3,662,108,758
(D) 受益権総口数	△ 16,796,246
1万口当たり基準価額(C/D)	9,954円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は16,796,246円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9954円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,278,430,409円、期中追加設定元本額は34,848,808円、期中一部解約元本額は1,651,170,459円です。

○損益の状況 (2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	183,928
(B) 有価証券売買損益	183,928
売買益	245,107,538
売買損	278,256,771
(C) 信託報酬等	△ 33,149,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,761,296
(E) 前期繰越損益金	221,530,170
(F) 追加信託差損益金	△ 274,857,937
(配当等相当額)	36,531,521
(売買損益相当額)	(26,838,715)
(G) 計(D+E+F)	(9,692,806)
(H) 収益分配金	△ 16,796,246
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	△ 16,796,246
(配当等相当額)	36,531,521
(売買損益相当額)	(26,838,728)
分配準備積立金	(9,692,793)
繰越損益金	85,609,824
	△138,937,591

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	182,550円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	26,838,728円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	85,427,274円
分配対象収益(a+b+c+d)	112,448,552円
分配対象収益(1万口当たり)	307円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

(2025年8月26日現在)

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(369,500千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	80,000	79,956	21.6	—	—	—	21.6
特殊債券 (除く金融債)	(80,000)	(79,956)	(21.6)	(—)	(—)	(—)	(21.6)
	165,000	164,976	44.5	—	—	—	44.5
合計	(165,000)	(164,976)	(44.5)	(—)	(—)	(—)	(44.5)
	245,000	244,932	66.1	—	—	—	66.1
	(245,000)	(244,932)	(66.1)	(—)	(—)	(—)	(66.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1316回国庫短期証券	—	35,000	34,983	2025/10/6
第1320回国庫短期証券	—	45,000	44,972	2025/10/20
小計		80,000	79,956	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,996	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,992	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,989	2025/12/12
小計		165,000	164,976	
合計		245,000	244,932	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	2023年9月8日から無期限です。	
運用方針	主としてマニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資対象	ベビー ファンド	主として「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド	ASEAN諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	運用指図にかかる権限をマニュライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドに委託します。	
主な投資制限	ベビー ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③単一国への実質投資割合は40%までとします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③単一国への投資割合は40%までとします。
分配方針	毎決算時（毎年7月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

マニュライフ・
ASEAN小型株式ファンド
(適格機関投資家専用)

運用のご報告

第2期（決算日 2025年7月10日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

ここに、第2期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 謄 落 率			
(設 定 日) 2023年9月8日	円 10,000	円 —	% —	—	% —	% —
1期 (2024年7月10日)	10,631	0	6.3	10,823	8.2	95.8
2期 (2025年7月10日)	9,637	0	△9.4	9,941	△8.1	95.4

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index (円ベース、配当込み、税引き前) です。当参考指数は、2023年9月27日を10,000として指数化したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年7月10日	円 10,631	% —	10,823	% —
7月末	10,265	△ 3.4	10,322	△ 4.6
8月末	10,243	△ 3.6	10,308	△ 4.8
9月末	10,943	2.9	11,032	1.9
10月末	11,156	4.9	11,221	3.7
11月末	10,511	△ 1.1	10,577	△ 2.3
12月末	10,726	0.9	11,125	2.8
2025年1月末	10,000	△ 5.9	10,453	△ 3.4
2月末	9,410	△11.5	9,776	△ 9.7
3月末	9,326	△12.3	9,578	△11.5
4月末	9,119	△14.2	9,259	△14.5
5月末	9,446	△11.1	9,754	△ 9.9
6月末	9,533	△10.3	9,740	△10.0
(期 末) 2025年7月10日	9,637	△ 9.4	9,941	△ 8.1

(注1) 謄落率は期首比です。（期末基準価額は分配金を含みます。）

(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index (円ベース、配当込み、税引き前) です。当参考指数は、2023年9月27日を10,000として指数化したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年7月11日～2025年7月10日)			
	金額	比率		
平均基準価額	10,056円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	88円 (84) (1) (3)	0.880% (0.836) (0.011) (0.033)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・運用のご報告等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b) 募集手数料	—	—		
(c) 売買委託手数料 （株式）	8 (8)	0.079 (0.079)	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(d) 有価証券取引税 （株式）	14 (14)	0.138 (0.138)	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	31 (21) (1) (0) (10)	0.312 (0.204) (0.011) (0.002) (0.095)	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	141	1.409		

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*各項目毎に円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年7月11日から2025年7月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド	千口 292,981	千円 313,000	千口 3,480,465	千円 3,625,584

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当期
	マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,457,737千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,181,870千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月11日から2025年7月10日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2025年7月10日現在）

親投資信託残高

項目	期首（前期末）	当期末	
	口 数	口 数	評価額
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド	6,982,503	3,795,018	3,716,461

(注1) マザーファンドの2025年7月10日現在の受益権総口数は3,795,018千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2025年7月10日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド	3,716,461	99.5
コール・ローン等、その他	19,543	0.5
投資信託財産総額	3,736,004	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,624,763千円）の投資信託財産総額（3,750,233千円）に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=145.89円、1シンガポールドル=114.07円、1マレーシアリンギット=34.3625円、1タイバーツ=4.48円、1フィリピンペソ=2.579円、1インドネシアルピア=0.009円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2025年7月10日
(A) 資 産	3,736,004,091円
マニュライフ・ASEAN小型株式 マザーファンド（評価額）	3,716,461,644
未 収 入 金	19,542,447
(B) 負 債	19,542,447
未 払 信 託 報 酬	19,196,737
そ の 他 未 払 費 用	345,710
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,716,461,644
元 本	3,856,356,052
次 期 繰 越 損 益 金	△ 139,894,408
(D) 受 益 権 総 口 数	3,856,356,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,637円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,032,735,057円、期中追加設定元本額は296,200,583円、期中一部解約元本額は3,472,579,588円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9637円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は139,894,408円です。

■損益の状況

項目	当期 自 2024年7月11日 至 2025年7月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△333,129,585円
売 買 益	228,649,315
売 買 損	△561,778,900
(B) 信 託 報 酉 等	△ 48,584,895
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△381,714,480
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	260,312,874
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,492,802
(配 当 等 相 当 額)	(19,057,778)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 37,550,580)
(F) 計 (C+D+E)	△139,894,408
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△139,894,408
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,492,802
(配 当 等 相 当 額)	(19,452,882)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 37,945,684)
分 配 準 備 積 立 金	384,386,345
繰 越 損 益 金	△505,787,951

(注1) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.38%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,073,471円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,452,882円)および分配準備積立金(260,312,874円)より分配対象収益は403,839,227円(10,000口当たり1,047円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む運用状況に係る情報の提供義務に変更されたため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド

第2期

決算日 2025年7月10日

(計算期間：2024年7月11日～2025年7月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年7月10日
運 用 方 針	<p>①主として、アセアン諸国に籍を置き、アセアン諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（D R（預託証券）を含みます。）およびR E I Tの中から、小型株式を中心に厳選投資を行います。</p> <p>②株式およびR E I Tの組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主 な 投 資 対 象	アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③単一国への投資割合は40%までとします。</p>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 謄	中 落 率		
(設 定 日) 2023年9月8日	円 10,000	% —	—	% —	% — 百万円 0.1
1期 (2024年7月10日)	10,707	7.1	10,823	8.2	95.8
2期 (2025年7月10日)	9,793	△8.5	9,941	△8.1	95.4

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index (円ベース、配当込み、税引き前) です。当参考指数は、2023年9月27日を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年7月10日	円 10,707	% —	10,823	% — 95.8
7月末	10,344	△ 3.4	10,322	△ 4.6
8月末	10,330	△ 3.5	10,308	△ 4.8
9月末	11,043	3.1	11,032	1.9
10月末	11,266	5.2	11,221	3.7
11月末	10,624	△ 0.8	10,577	△ 2.3
12月末	10,849	1.3	11,125	2.8
2025年1月末	10,123	△ 5.5	10,453	△ 3.4
2月末	9,533	△11.0	9,776	△ 9.7
3月末	9,455	△11.7	9,578	△11.5
4月末	9,252	△13.6	9,259	△14.5
5月末	9,590	△10.4	9,754	△ 9.9
6月末	9,686	△ 9.5	9,740	△10.0
(期 末) 2025年7月10日	9,793	△ 8.5	9,941	△ 8.1 95.4

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index (円ベース、配当込み、税引き前) です。当参考指数は、2023年9月27日を10,000として指数化したものです。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年7月11日~2025年7月10日)			
	金額	比率		
平均基準価額	10,174円	一	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.078% (0.078)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.138 (0.138)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用)	30 (21)	0.298 (0.203)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(その他)	(10)	(0.095)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	52	0.514		

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年7月11日から2025年7月10日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	シンガポール	百株 39,828 (-)	千シンガポールドル 6,899 (△ 12)	百株 89,691	千シンガポールドル 15,230
	マレーシア	36,832	千マレーシアリンギット 12,062	89,381	千マレーシアリンギット 29,847
	タイ	35,425	千タイバーツ 76,278	304,607	千タイバーツ 259,235
	フィリピン	43,402	千フィリピンペソ 96,082	43,703	千フィリピンペソ 185,135
	インドネシア	328,201	千インドネシアルピア 47,022,299	1,010,610	千インドネシアルピア 89,343,101

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,457,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,181,870千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年7月11日から2025年7月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年7月10日現在)

外国株式

上場・登録株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	邦 貨 換 算 金 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(シンガポール・・・シンガポール市場) SINGAPORE AIRPORT TERMINAL S	百株 —	百株 2,345	千シンガポールドル 722	千円 82,388	運輸	
SIA ENGINEERING CO LTD	4,477	—	—	—	運輸	
COMFORTDELGRO CORP LTD	13,319	3,277	465	53,080	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	613	—	—	—	銀行	
UOL GROUP LTD	—	2,052	1,356	154,721	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
VENTURE CORP LTD	849	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	11,414	4,996	1,094	124,806	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
RIVERSTONE HOLDINGS LTD	17,705	9,638	645	73,660	ヘルスケア機器・サービス	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,977	2,489	1,005	114,703	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
DYNA-MAC HOLDINGS LTD	7,118	—	—	—	エネルギー	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	8,779	6,230	1,252	142,841	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	—	6,348	780	89,066	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
SHENG SIONG GROUP LTD	15,427	5,675	1,140	130,116	生活必需品流通・小売り	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	19,999	8,232	839	95,780	ヘルスケア機器・サービス	
PROPNEX LTD	—	532	62	7,160	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	101,677	51,814	9,365	1,068,327	
		11	11	—	<28.7%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場) TIME DOTCOM BHD	8,631	—	千マレーシアリンギット —	—	電気通信サービス	
HEINEKEN MALAYSIA BHD	2,702	1,287	3,217	110,561	食品・飲料・タバコ	
KUALA LUMPUR KEONG BHD	1,055	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LPI CAPITAL BERHAD	5,347	3,335	4,909	168,689	保険	
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	37,743	18,520	3,815	131,097	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
UCHI TECHNOLOGIES BHD	13,346	5,799	1,826	62,769	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BURSA MALAYSIA BHD	—	3,644	2,813	96,667	金融サービス	
FOCUS POINT HOLDINGS BHD	43,469	45,952	3,331	114,479	ヘルスケア機器・サービス	
VSTECS BHD	—	10,200	2,947	101,293	一般消費財・サービス流通・小売り	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	28,993	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	141,286	88,737	22,860	785,558	
		8	7	—	<21.1%>	
(タイ・・・タイ市場) BANGCHAK CORP PCL-NVDR	12,011	—	千タイバーツ —	—	エネルギー	
SIS DISTRIBUTION THAILA-NVDR	—	6,211	12,484	55,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-NVDR	26,615	20,049	26,063	116,765	ヘルスケア機器・サービス	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	—	1,615	17,442	78,140	エネルギー	

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ・・・タイ市場)		百株	百株	千タイバーツ	千円		
SABINA PCL-NVDR	20,600	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WHA CORP PCL-NVDR	122,665	—	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	187,372	157,667	24,438	109,483	—	ヘルスケア機器・サービス	
TQM ALPHA PCL-NVDR	16,157	—	—	—	—	保険	
ICHITAN GROUP PCL-NVDR	21,251	21,741	22,610	101,295	—	食品・飲料・タバコ	
EASTERN POLYMER GROUP-NVDR	57,695	—	—	—	—	素材	
TAOKAENOI FOOD & MARKETING-R	55,001	42,902	24,454	109,554	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	519,367	250,185	127,492	571,168		
銘柄数<比率>	9	6	—	<15.4%>	—		
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)		千フィリピンペソ					
METROPOLITAN BANK & TRUST	14,635	4,750	35,061	90,423	—	銀行	
PHILIPPINE STOCK EXCHANGE IN	—	65	1,353	3,490	—	金融サービス	
UNIVERSAL ROBINA CORP	—	4,899	47,038	121,311	—	生活必需品流通・小売り	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	22,396	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CONVERGE INFORMATION AND COM	—	20,412	36,741	94,756	—	電気通信サービス	
WILCON DEPOT INC	22,708	29,310	26,408	68,107	—	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	59,739	59,438	146,603	378,089		
銘柄数<比率>	3	5	—	<10.2%>	—		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)		千インドネシアルピア					
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	170,483	111,303	10,852,042	97,668	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
ULTRAJAYA MILK IND & TRADING	104,789	112,474	14,790,331	133,112	—	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH PT	—	31,185	6,580,035	59,220	—	生活必需品流通・小売り	
SELAMAT SEMPURNA PT	80,715	74,106	14,080,140	126,721	—	自動車・自動車部品	
TOTAL BANGUN PERSADA	363,973	271,602	18,604,737	167,442	—	資本財	
PAKUWON JATI TBK PT	310,093	—	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
KALBE FARMA TBK PT	—	49,764	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	152,800	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
BLUE BIRD TBK PT	148,521	98,059	17,650,620	158,855	—	運輸	
小計	株数・金額	1,381,138	698,729	82,557,905	743,021		
銘柄数<比率>	8	6	—	<20.0%>	—		
合計	株数・金額	2,203,207	1,148,903	—	3,546,164		
銘柄数<比率>	39	35	—	<95.4%>	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 業種は、G I C S (世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年7月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,546,164	% 94.6
コール・ローン等、その他	204,069	5.4
投資信託財産総額	3,750,233	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,624,763千円)の投資信託財産総額(3,750,233千円)に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=145.89円、1シンガポールドル=114.07円、1マレーシアリンギット=34.3625円、1タイバーツ=4.48円、1フィリピンペソ=2.579円、1インドネシアルピア=0.009円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年7月10日
(A) 資産	3,763,834,472円
コール・ローン等	140,846,650
株式(評価額)	3,546,164,331
未収入金	59,531,757
未収配当金	17,290,669
未収利息	1,065
(B) 負債	47,524,634
未払金	27,982,187
未払解約金	19,542,447
(C) 純資産総額(A-B)	3,716,309,838
元本	3,795,018,528
次期繰越損益金	△ 78,708,690
(D) 受益権総口数	3,795,018,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,793円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は6,982,503,244円、期中追加設定元本額は292,981,127円、期中一部解約元本額は3,480,465,843円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)
3,795,018,528円

(注3) 1口当たり純資産額は0.9793円です。

(注4) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は78,708,690円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自2024年7月11日 至2025年7月10日
(A) 配当等収益	236,280,036円
受取配当金	230,577,600
受取利息	5,702,436
(B) 有価証券売買損益	△ 668,026,309
売買益	594,755,944
売買損	△1,262,782,253
(C) 信託報酬等	△ 15,594,243
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 447,340,516
(E) 前期繰越損益金	493,731,959
(F) 追加信託差損益金	20,018,873
(G) 解約差損益金	△ 145,119,006
(H) 計(D+E+F+G)	△ 78,708,690
次期繰越損益金(H)	△ 78,708,690

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む運用状況に係る情報の提供義務に変更されたため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第15期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		債先物比率		純資産額
		期騰落率	中率	券率	券率	
11期(2021年7月19日)	円 10,004	△0.1	%	98.5	%	百万円 142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1		80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1		87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990	△0.0		81.9	—	303
15期(2025年7月17日)	10,018	0.3		65.1	—	353

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指標を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

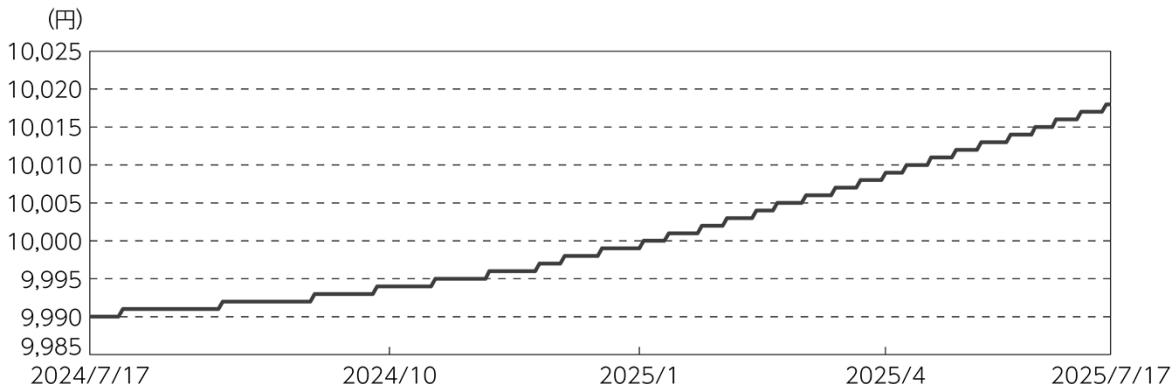
年月日	基準価額	債組入比率		債先物比率		券率
		期騰落率	中率	券率	券率	
(期首) 2024年7月17日	円 9,990	—	%	81.9	%	—
7月末	9,991	0.0		69.3	—	—
8月末	9,991	0.0		86.0	—	—
9月末	9,992	0.0		78.1	—	—
10月末	9,994	0.0		75.0	—	—
11月末	9,995	0.1		74.4	—	—
12月末	9,997	0.1		80.9	—	—
2025年1月末	9,999	0.1		85.1	—	—
2月末	10,002	0.1		88.8	—	—
3月末	10,005	0.2		94.5	—	—
4月末	10,009	0.2		84.4	—	—
5月末	10,012	0.2		66.0	—	—
6月末	10,016	0.3		61.3	—	—
(期末) 2025年7月17日	10,018	0.3		65.1	—	—

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 特にありません。

投資環境

(2024年7月18日～2025年7月17日)

国内短期金融市場では、2024年7月の日銀による利上げと、その後も早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは一時的に上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込むとの見方が強まったことを背景に財政拡大リスクが意識されたことなどから、1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 64,944	千円 — (25,000)
	特殊債券	390,183	— (448,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2025年7月17日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 65,000 (65,000)	千円 64,960 (64,960)	% 18.4 (18.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 18.4 (18.4)
特殊債券 (除く金融債)	165,000 (165,000)	164,962 (164,962)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
合計	230,000 (230,000)	229,923 (229,923)	65.1 (65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	65.1 (65.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	% —	千円 30,000	千円 29,994	2025/8/4	
第1303回国庫短期証券	—	35,000	34,966	2025/10/6	
第1316回国庫短期証券					
小計		65,000	64,960		
特殊債券(除く金融債)					
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29	
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,991	2025/9/30	
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,987	2025/10/31	
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28	
第79回政府保証地方公共団体金融機関債券	0.379	20,000	19,985	2025/12/12	
小計		165,000	164,962		
合計		230,000	229,923		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 229,923	% 65.1
コール・ローン等、その他	123,079	34.9
投資信託財産総額	353,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	353,002,992
公社債(評価額)	122,961,957
未収利息	229,923,267
未収利息	117,768
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	353,002,992
元本	352,380,206
次期繰越損益金	622,786
(D) 受益権総口数	352,380,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0018円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は303,322,059円、期中追加設定元本額は112,337,226円、期中一部解約元本額は63,279,079円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)
114,133,661円

シン・インド割安成長株ファンド
88,412,373円

次世代A I 株式戦略ファンド
32,953,168円

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース
32,283,933円

アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)
28,515,722円

オール・カントリー好配当リバランスオープン (年4回決算型)
22,880,326円

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)
9,078,223円

高成長A S E A N小型株式ファンド
8,744,652円

オール・カントリー好配当リバランスオープン (資産成長型)
5,927,094円

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース
5,686,993円

欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース
2,762,654円

欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース
1,001,407円

○損益の状況 (2024年7月18日～2025年7月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,353,528
(B) 有価証券売買損益	△ 426,445
売買益	55,771
売買損	△ 482,216
(C) 当期損益金(A+B)	927,083
(D) 前期繰越損益金	△ 292,049
(E) 追加信託差損益金	12,724
(F) 解約差損益金	△ 24,972
(G) 計(C+D+E+F)	622,786
次期繰越損益金(G)	622,786

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2025年4月1日)